

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2021～2023

課題番号：21K20128

研究課題名（和文）会計の目的との関係に基づいた退職給付会計における現在価値測定の検討

研究課題名（英文）Research on present value measurement in retirement benefit accounting based on accounting objectives

研究代表者

高井 駿 (Takai, Shun)

青山学院大学・会計プロフェッション研究科・助教

研究者番号：30910822

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、退職給付会計における現在価値による債務の評価とそれに伴う利息費用認識の意義を明らかにすることにある。本研究では、現行の退職給付の会計基準における現在価値測定の方法は、その目的が明らかではない点、キャッシュフローと割引率のいずれにもリスクが反映されていない点、純粹なリスクフリーレートではなく安全性の高い債券の利回りが適用されている点において、会計基準の体系からみて異質な方法であることを明らかとした。このような測定方法の意義については、投資の意思決定に有用な情報を提供するという会計の目的の観点から、事後測定において認識される利息要素について検討される必要があると考えられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

退職給付会計基準の導入により、財務会計における現在価値と利息に焦点が当てられるようになったと指摘され、他の会計基準にも影響を与えたといわれている。しかし、退職給付会計基準における現在価値測定は、その当否を問われずに与件とされたとの指摘もあり、その測定の意義は必ずしも明らかとはされていない。本研究では、退職給付会計基準の変遷、および、会計基準の体系を整理することで、現行基準の会計処理の特徴を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：This study aims to clarify the significance of the present value valuation of obligations and the associated interest cost recognition in accounting for retirement benefits. This study pointed out that the present value measurement method in the current accounting standards for retirement benefits is heterogeneous in the following three points from the viewpoint of the system of accounting standards. (1) its purpose is unclear, (2) neither the cash flow nor the discount rate reflects risk, and (3) the yield of a high-quality bond is applied instead of a pure risk-free rate. The significance of such a measurement method should be considered in the following paragraphs. The importance of such a measurement method needs to be examined concerning the interest component recognized in subsequent measurement from the perspective of the objective of accounting to provide helpful information for investment decision-making.

研究分野：財務会計

キーワード：退職給付会計 現在価値測定 割引率 利息費用 期待収益

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

(1) 財務会計において、現在価値測定は借入金および貸付金という狭い領域にのみ用いられていたが、退職給付会計の導入により、現在価値と利息に焦点が当てられるようになったと指摘される。また、現行の退職給付会計基準の基本的な枠組みは、資産除去債務会計基準に影響を与えたといわれている。

(2) しかし、退職給付会計基準における現在価値測定については、退職給付はその支出までに相当の期間があることや保険数理上の評価方式を採用したことにより、割引計算がその当否を問わずに与件とされたとの指摘もある。会計基準の導入当初から退職給付会計においては現在価値が利用されているが、そこで適用される割引率と利息要素の認識方法は歴史的に変化がみられるのであり、それぞれの測定方法の意義は必ずしも明らかとはされていない。

(3) 退職給付会計における現在価値測定について、その測定の意義が明らかにされていないのは、財務会計の目的との関係から検討するという視点が欠けていたためであると考えられる。そこで、退職給付会計における現在価値測定について、財務会計の体系からその特徴を明らかにしたうえで、財務会計の目的との関係から検討を行う。

2. 研究の目的

(1) 退職給付会計においては、基準の導入当初から現在価値が利用されているが、そこで適用される割引率と利息要素の認識方法は歴史的に変化がみられる。そこで、退職給付会計基準における会計処理の変遷を整理し、現行基準が採用している会計処理の特徴を明らかにする。

(2) 現行の会計基準においては、退職給付の基準のほかにも現在価値測定を要求しているものがある。そこで、現在価値測定を要求している基準の規定を整理することにより、退職給付会計基準が採用している測定の方法が、現行の会計基準の体系においてどのような意義をもつのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 退職給付会計における会計処理について、基準において採用されてきた会計処理、ならびに、先行研究において示されている会計処理を整理する。

(2) 現在価値測定を要求している現行の会計基準について、その測定の目的と事後測定において認識される利息要素に着目して、規定の内容を整理する。

4. 研究成果

(1) 退職給付会計基準において、現在価値測定を導入した当初は基金の収益率が割引率として適用されており、その後、負債の測定の際に資産の収益率は無関係であるとして、債務を清算可能な利子率あるいは安全性の高い債券の利回りが適用されるようになった。利息要素の認識方法としては、これを利益計算に含めない方法、資産の期待収益を認識する方法、資産の期待収益と退職給付債務の時の経過による増加分である利息費用を認識する方法、純額としての退職給付負債(資産)に対する利息を認識する方法が採用されてきている。現行基準は、安全性の高い債券の利回りを割引率として適用し、利息要素として利息費用と資産の収益を認識することにより拠出総額と退職給付費用の純額が一致する費用計上の方法が採用されている。現在価値測定については、負債ストックの価値評価の観点から割引率の選択を検討する方法と、利益計算の観点から将来の割増しによる利息計上を検討する方法があり、退職給付会計基準における現在価値測定についても、このような観点から適用される割引率と利息要素の認識の方法について検討する必要がある。

(2) 現行の退職給付会計基準については、会計観の転換があらわれストックの観点に基づいた基準であるといわれることも多いが、従来からのフローの観点と整合的であるといわれることもある。そこではストックとフローが多義的にとらえられており、議論に混乱がみられる。理念型としてのストック・ベースの純資産価値モデルとフロー・ベースの会計利益モデルに依拠して議論の再整理を行えば、現行基準において採用されている将来の給付総額のうち従業員が勤務を提供した部分のみを債務として認識する会計処理は、将来の給付総額を負債として認識することが求められるストックの観点とは整合的ではなく、将来の給付総額を従業員の勤務に着目して配分することが求められるフローの観点と整合的であるといえる。しかし、フローの観点からは収益と費用の期間的な対応が求められるのみであり現在価値測定の必要性が明らかではなく、ストックの観点からは将来キャッシュ・フローを現在価値で認識することが求められるのみ

であり適用すべき割引率が明らかではない。このように、退職給付会計基準における現在価値測定については、ストックおよびフローの観点との整合性から結論を導くことができない。

(3) 財務会計における割引現在価値測定については、その正味価値を直接表示することを目的とするもの、および、市場価格の代替となる測定額を得ることを目的とするものという、2つの目的に分類することができると考えられる。このような測定の目的については、会計の目的との関わりから議論することが必要であり、正味価値の表示については市場の役割であるとして批判されうるのに対して、市場価格の代替についてはその評価の適切性が問題とされる。現在価値測定を要求している現行の会計基準について、リース会計基準などの多くの基準は市場価格の代替となる測定額を得ることを目的としていると考えられるが、国際基準および日本基準の減損会計基準は使用価値、すなわち正味価値の表示を目的としている。その一方で、退職給付会計基準などの一部の基準については、その測定の目的が必ずしも明らかではない。退職給付会計基準について、米国基準は清算可能な価額で表示することを、国際基準は資金調達額として表示することを目的としていると見ることもできるが、そのような目的と適用されている割引率は適切な関係にあるとはいえない。

(4) 財務会計における現在価値測定については、貨幣の時間価値を反映させるために必要であると説明されることもあるが、その説明で割引率が一義的に定まるわけではないと指摘される。近年では割引率について、当初測定におけるリスクの反映方法の観点からキャッシュ・フローとの関係が論じられることも多いが、その選択は事後測定における利息要素の認識にも影響を与えうる。現在価値測定を要求している現行の会計基準においては、キャッシュ・フローおよび割引率にかんする規定が一貫しておらず、割引率にリスクを反映する場合と反映しない場合とがあり、基準内および基準間においてリスクを含むものと含まないものという異なる意味を持つ利息要素が、事後測定において認識されている。また、その表示の相違からは、認識される利息要素を積極的に意味づけている基準とそうではない基準とが存在しているとみられる。このように、事後測定において認識される利息要素の意味は明確にされているとはいえない。財務会計における現在価値測定については、当初測定のみならず事後測定の観点からも、利息要素の認識の意義を検討する必要があると考えられる。退職給付会計基準については、割引率にはリスクが反映されておらず利息要素にリスクが含まれないという点では各基準で共通している。しかし、米国基準は利息要素を財務項目として表示するのに対して、日本基準は営業項目として表示しており、その性格は異なるものとしてとらえられているといえる。

(5) 退職給付会計基準においては、資産の収益率を負債の測定とは無関係であるとして棄却し、安全性の高い債券の利回りが割引率として適用されるようになった。しかし、先行研究は退職給付会計において適用可能な割引率として、資金運用の利益を把握するものとして基金の収益率および資本コストが、資金調達のコストを把握するものとして負債の利子率およびリスクフリーレートが示されており、負債の割引率としては信用リスクを反映した利子率を想定しうる。また、保険数理の仮定を用いたキャッシュ・フローの見積りに変化がみられないなかでリスクを反映しない割引率を適用することになったことから、そこでは退職給付債務の測定において反映すべきリスクはなにかという点が問題とされることになる。さらに、退職給付の会計基準が適用している安全性の高い債券の利回りは、リスクフリーレートそのものではない。純然たるリスクフリーレートではなく安全性の高い債券の利回りが割引率として適用されている背景には、あるべき資産の運用方針が影響を与えている可能性もある。

(6) このように、現行の退職給付の会計基準における現在価値測定の方法は、その目的が明らかではない点、キャッシュ・フローと割引率のいずれにもリスクが反映されていない点、純粋なリスクフリーレートではなく安全性の高い債券の利回りが適用されている点において、会計基準の体系からみて異質な方法であることが明らかとなった。このような測定方法の意義については、投資の意思決定に有用な情報を提供するという会計の目的の観点から、事後測定において認識される利息要素についてさらなる検討が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 高井 駿	4. 巻 203
2. 論文標題 現在価値測定において適用される割引率	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 會計	6. 最初と最後の頁 371-383
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高井 駿	4. 巻 17
2. 論文標題 退職給付会計基準における現在価値測定と利息認識	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 87～100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34321/22237	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 高井 駿	4. 巻 83
2. 論文標題 財務会計における割引現在価値測定の目的	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 産業經理	6. 最初と最後の頁 127-137
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 高井 駿	4. 巻 19
2. 論文標題 退職給付会計において適用される割引率	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 会計プロフェッション	6. 最初と最後の頁 113-126
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 高井 駿
2. 発表標題 現在価値測定において適用される割引率
3. 学会等名 日本会計研究学会第81回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高井 駿
2. 発表標題 純資産価値モデルと会計利益モデルに基づいた退職給付会計の検討
3. 学会等名 第3回『企業会計』カンファレンス
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 高井駿
2. 発表標題 財務会計における割引現在価値測定の目的
3. 学会等名 国際会計研究学会第38回研究大会
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------